

総務、産業、建設常任委員会
中間報告書

平成 27 年 2 月 20 日

美 里 町 議 会

総務、産業、建設常任委員会

1、政策研究に関する事項

「原子力災害対策」

2、経過

開催日	内 容
平成 26 年 3 月 11 日	・ 調査研究テーマについて
3 月 20 日	・ 調査研究テーマについて（決定）
4 月 14 日	・ 今後の進め方について
4 月 30 日	・ 協議の骨子の確認 （資料：協議骨格案、常任委員会報告書（25 年 12 月 17 日））
5 月 29 日	・ 協議 （資料：原子力災害対策指針、県の資料（p68-p78）、女川原子力発電所設備概要、女川原発の軽微な被害状況リスト、東京電力 A L P S、美里町地域防災計画（原子力災害対策編）修正の概要、平成 2 5 年度原子力防災訓練実施概要、美里町 U P Z 住民研修）
6 月 17 日	・ 所管事務調査について
7 月 1 日	・ 防災管財課との意見交換 ・ 所管事務調査について（質問項目の協議） （資料：高島市質問要点、京都市質問要点）
7 月 30 日～31 日	・ 所管事務調査（滋賀県高島市） ・ 所管事務調査（京都府京都市）
8 月 29 日	・ 所管事務調査について （資料：所管事務調査報告案）
9 月 25 日	・ 議会報告会での報告内容 ・ 京都、高島の研修を踏まえて～平常時の対応
10 月 29 日	・ 平常時の対応、災害時の対応 （資料：審査経過、「原子力災害対策」について協議骨子、新聞コピー川内原発）
11 月 21 日	・ 防災管財課との意見交換
12 月 5 日	・ 中間報告のまとめ（資料：中間報告案）
平成 27 年 1 月 20 日	・ 防災管財課との意見交換 （資料：平成 26 年度原子力防災訓練概要（案）、原子力防災のしおり、平成 26 年度原子力防災訓練について）
2 月 4 日	・ 報告書まとめ
2 月 16 日	・ 報告書まとめ（中間報告）
2 月 20 日	・ 中間報告書の確認

3、災害発生時の対応についての提言

美里町地域防災計画の原子力災害対策編に着目し、原子力災害対策について常任委員会で検討を重ねてきた。平成 26 年 12 月 5 日の中間報告に引き続き、以下の事項について提言する。

1) 災害発生時の広報について

屋外、屋内問わず周知できるよう防災無線の屋外スピーカーと屋内の戸別受信機や SNS、FM ラジオなどの多様な情報システムによって行う。

2) 避難にあたって

町内全域を対象とすること。

避難自治体と避難受入先自治体の両立は困難であることを県など関係団体に伝える。

要配慮者の避難に必要な車両、ヘリコプター等の必要数を把握し、その確保に向け関係機関と具体的協議を行う。

避難先（災害対策本部の移転先、福祉施設、医療施設を含む）は、状況に応じて確保することは不可能であるため、事前に関係自治体と災害協定を結び確保すること。地形等を考慮し奥羽山脈西側が望ましいので、広域避難について県にも強く要望する。

3) 原子力災害対応の医療について

安定ヨウ素剤は可能な限り住民に近いところに配備し町長の判断で服用できるように関係機関と協議する。

原子力災害医療救護体制確立にむけて、医師会など医療機関はじめ、関係機関との協議を急ぐ。

4、今後の継続研究

県からガイドラインが示され年度内完成をめざしている避難計画、および災害発生時の対応についての検討を継続して進める。